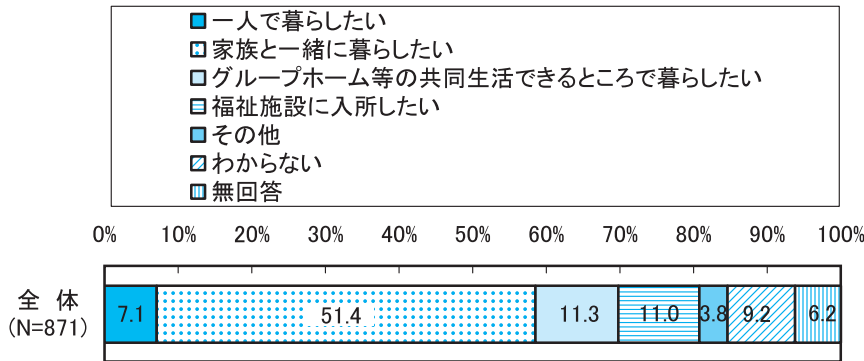


今後の暮らし方 知的・者

問 2 5 あなたは、今後、どのように暮らしたいと思いますか。(〇は1つだけ)

【図表 6-66 今後の暮らし方】



「家族と一緒に暮らしたい」(51.4%)が半数を占めて最も多く、このほか「グループホーム等の共同生活できるところで暮らしたい」(11.3%)や「福祉施設に入所したい」(11.0%)がそれぞれ1割を占めている。

年齢別にみると、30歳代以下では40歳代以上に比べて「グループホーム等の共同生活できるところで暮らしたい」の割合が高く、1割を超えている。

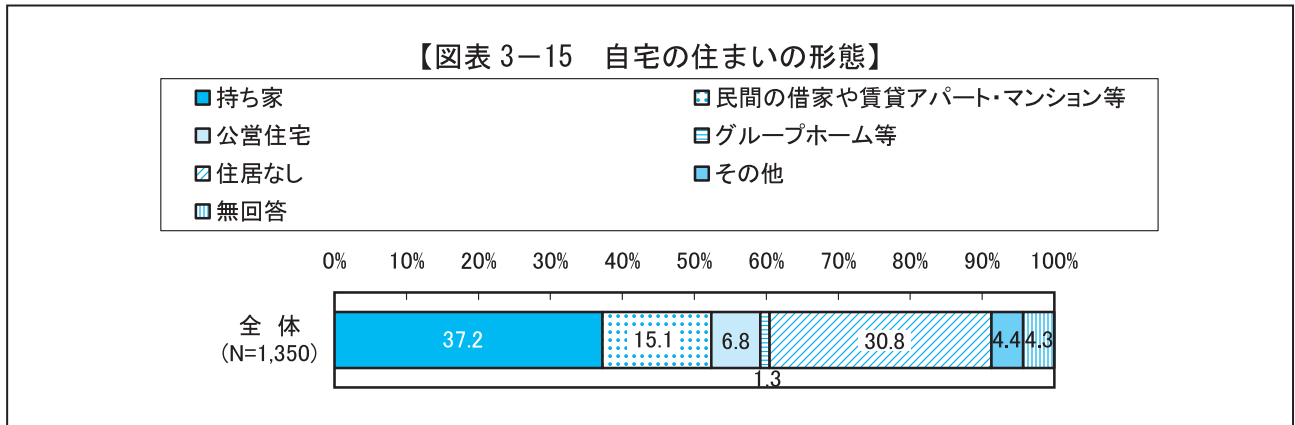
手帳判定別にみると、B2の軽度者で他に比べて「一人で暮らしたい」(18.2%)の割合が高く、2割弱を占めている。

世帯状況別にみると、現在、二世帯や三世帯同居している人は今後も「家族と一緒に過ごしたい」と考えている人が多く、それぞれ6~7割を占めている。また、現在一人暮らしの人でも、今後も「一人で暮らしたい」(43.1%)との回答が最も多いが、「わからない」(23.5%)との回答も2割を超えている。

【図表 6-67 年齢(2区分、詳細)別、手帳判定別、世帯状況別 今後の暮らし方】(%)

	調査数(人)	今後の暮らし方						
		一人で暮らした	家族と一緒に暮らした	グループホーム等の共同生活できるところで暮らす	福祉施設に入所	その他	わからない	無回答
2区分	全体	7.1	51.4	11.3	11.0	3.8	9.2	6.2
年齢	64歳以下	7.6	52.1	11.7	10.4	3.2	8.9	6.1
	65歳以上	2.0	45.1	7.8	21.6	11.8	5.9	5.9
	無回答	-	35.7	-	7.1	7.1	35.7	14.3
	全体	7.1	51.4	11.3	11.0	3.8	9.2	6.2
年齢	20歳代以下	6.9	53.1	16.6	8.1	2.5	7.5	5.3
	30歳代	6.4	57.6	10.4	8.4	3.2	8.8	5.2
	40歳代	7.8	48.4	7.8	14.8	3.1	8.6	9.4
	50歳代	13.7	41.1	5.5	13.7	2.7	15.1	8.2
	60~64歳	8.6	40.0	2.9	22.9	11.4	11.4	2.9
	65~74歳	2.9	42.9	8.6	22.9	11.4	5.7	5.7
	75歳以上	-	50.0	6.3	18.8	12.5	6.3	6.3
	無回答	-	35.7	-	7.1	7.1	35.7	14.3
手帳判定	全体	7.1	51.4	11.3	11.0	3.8	9.2	6.2
	重度(A1~A3)	0.5	48.2	12.0	17.9	4.4	8.6	8.4
	中度(B1)	9.4	56.5	13.9	4.0	2.2	10.8	3.1
	軽度(B2)	18.2	52.0	9.1	5.1	3.0	8.6	4.0
	無回答	7.0	53.5	-	9.3	9.3	9.3	11.6
世帯状況	全体	7.1	51.4	11.3	11.0	3.8	9.2	6.2
	一人暮らし	43.1	17.6	-	7.8	5.9	23.5	2.0
	夫婦のみ	-	71.4	-	14.3	-	14.3	-
	二世帯同居(親と本人)	5.5	58.4	11.2	10.5	1.7	7.9	4.8
	二世帯同居(子と本人)	4.2	62.5	-	8.3	8.3	4.2	12.5
	三世帯同居	-	69.6	15.2	2.2	-	6.5	6.5
	その他	3.6	50.0	3.6	16.1	3.6	10.7	12.5
	グループホーム・ケアホーム	4.2	8.5	31.0	19.7	18.3	9.9	8.5
無回答	5.6	22.2	-	11.1	16.7	16.7	27.8	

自宅の住まいの形態 **入院患者**



自宅の住まいの形態は、「持ち家」(37.2%)が最も多く、また「住居なし」も3割(30.8%)を占めている。

年齢別にみると、20歳代以下では「民間の借家や賃貸アパート・マンション等」(47.6%)、30歳代、40歳代、75歳以上では「持ち家」(30歳代:45.7%、40歳代:44.6%、75歳以上:40.2%)の割合が最も高いが、60~64歳、65~74歳では「住居なし」(各39.5%)が4割と最も多くなっている。

今回の入院期間別にみると、入院期間が長いほど「住居なし」の割合も高く、10年以上入院している人では半数弱(48.1%)を占めている。

現在の病状の程度別にみると、「住居なし」の割合は、支援がないため退院できない人(35.0%)や医学的に退院困難な人(33.3%)で高く、3割を超えている。

【図表 3-16 年齢別・診断名別・今回の入院期間別・現在の病状の程度別

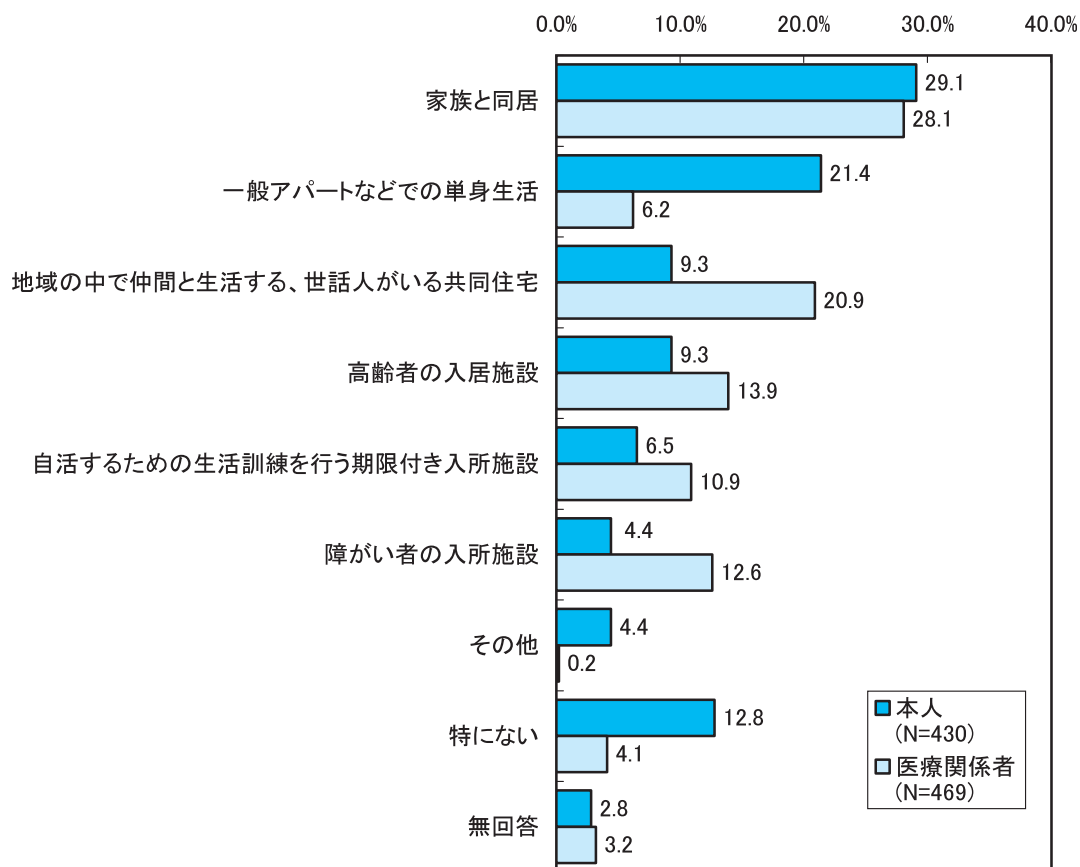
自宅の住まいの形態】(%)

		自宅の住まいの形態							
		調査数(人)	持ち家	民間の借家や賃貸アパート・マンション等	公営住宅	グループホーム	住居なし	その他	無回答
年齢	全体	1,350	37.2	15.1	6.8	1.3	30.8	4.4	4.3
	20歳代以下	21	33.3	47.6	4.8	-	-	-	14.3
	30歳代	70	45.7	28.6	10.0	-	10.0	1.4	4.3
	40歳代	130	44.6	23.1	6.2	-	20.0	3.1	3.1
	50歳代	241	34.9	19.1	9.5	0.8	26.6	5.4	3.7
	60~64歳	223	33.6	12.6	7.2	0.9	39.5	3.1	3.1
	65~74歳	342	33.9	10.2	4.7	0.6	39.5	6.1	5.0
	75歳以上	316	40.2	10.4	6.6	3.8	30.1	4.4	4.4
	無回答	7	42.9	28.6	-	-	14.3	-	14.3
診断名	全体	1,350	37.2	15.1	6.8	1.3	30.8	4.4	4.3
	統合失調症	755	37.0	13.0	6.2	0.4	35.1	4.1	4.2
	うつ病	107	53.3	20.6	7.5	-	10.3	2.8	5.6
	依存症	82	20.7	25.6	6.1	1.2	43.9	2.4	-
	認知症	217	44.7	11.5	8.3	5.5	17.5	6.0	6.5
	その他	162	26.5	19.8	7.4	1.2	35.2	6.2	3.7
入院期間	全体	1,350	37.2	15.1	6.8	1.3	30.8	4.4	4.3
	1年未満	363	42.7	23.4	9.6	3.0	16.0	2.8	2.5
	1~3年未満	374	39.6	13.9	6.1	1.6	28.1	5.3	5.3
	3~5年未満	129	34.9	12.4	7.0	-	38.0	3.9	3.9
	5~10年未満	172	32.0	14.0	7.0	0.6	35.5	6.4	4.7
	10年以上	291	32.0	6.9	3.8	-	48.1	4.1	5.2
現在の病状の程度	無回答	21	28.6	33.3	9.5	-	14.3	9.5	4.8
	全体	1,350	37.2	15.1	6.8	1.3	30.8	4.4	4.3
	近く退院予定	147	44.2	31.3	8.2	4.8	7.5	2.7	1.4
	支援がないため退院できない	414	37.7	11.1	7.5	1.2	35.0	4.3	3.1
	医学的に退院困難	769	35.4	14.0	6.2	0.8	33.3	4.9	5.3
無回答	20	45.0	20.0	5.0	-	20.0	-	10.0	

生活の場に関する支援【認知症以外】入院患者

問 今後、どのような住まいの支援が必要ですか。(〇は1つだけ)

【図表 3-51 生活の場に関する支援】

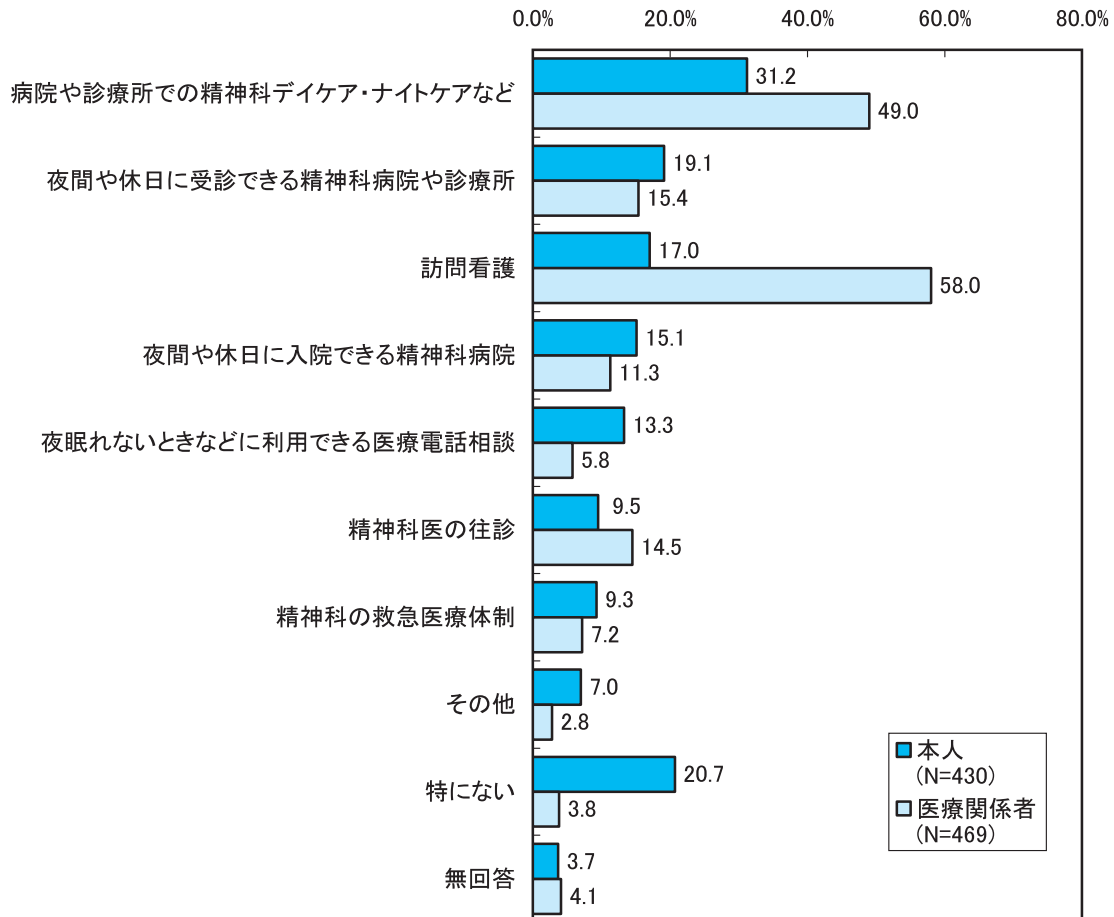


生活の場(住まい)に関する支援については、本人・医療関係者ともに「家族と同居」(本人:29.1%、医療関係者:28.1%)が最も多く、次いで、本人では「一般アパートなどでの単身生活」(21.4%)、医療関係者では「地域の中で仲間と生活する、世話人がいる共同住宅」(20.9%)となっている。

医療に関する支援【認知症以外】入院患者

問 今後、どのような医療の支援が必要ですか。(〇は2つまで)

【図表 3-49 医療に関する支援】(複数回答)



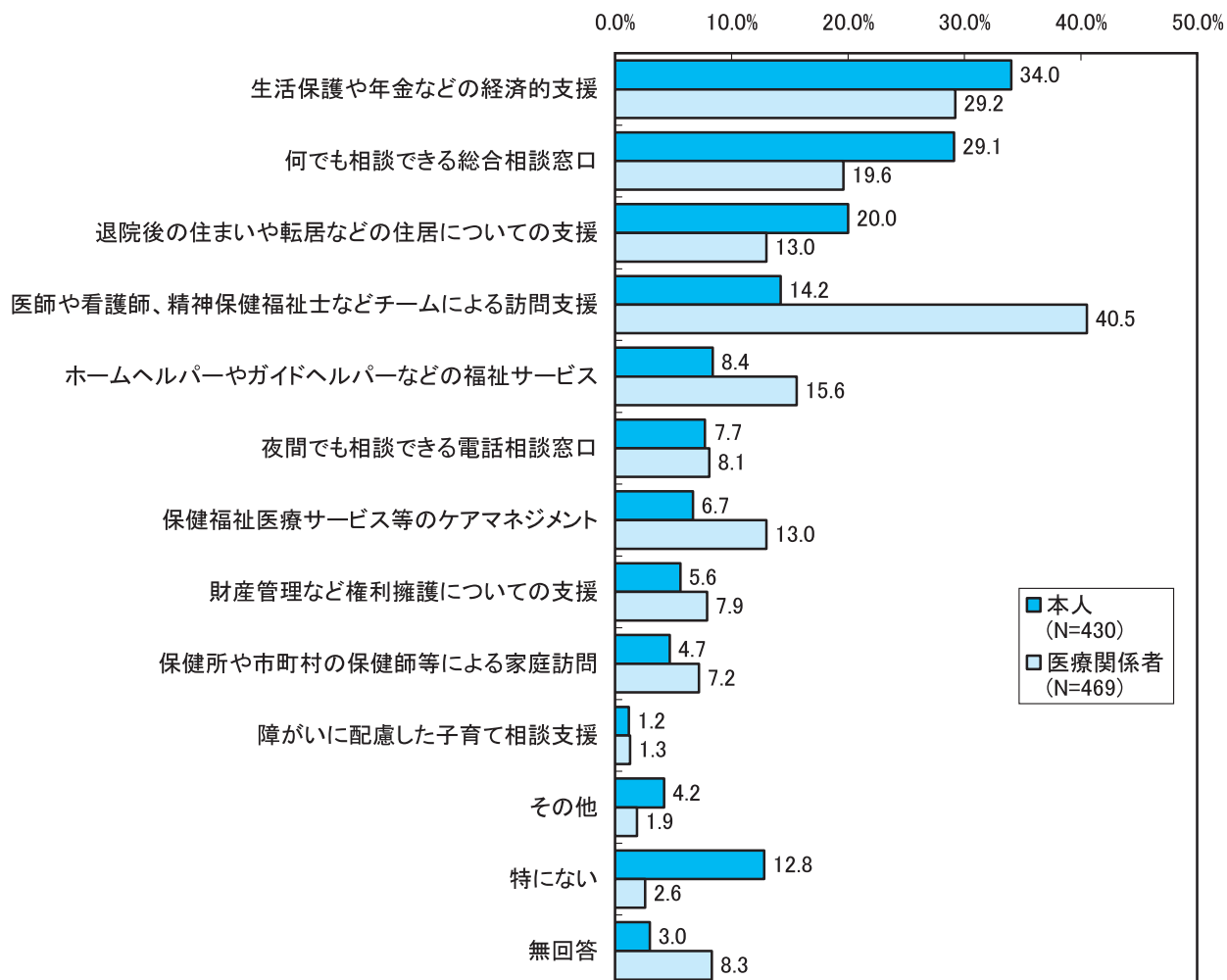
医療に関する支援については、本人と医療関係者で回答に差がみられた。

医療関係者では「訪問看護」(58.0%)や「病院や診療所での精神科デイケア・ナイトケアなど」(49.0%)の割合が高く、本人では「病院や診療所でのデイケア・ナイトケアなど」(31.2%)、「夜間や休日に受診できる精神科病院や診療所」(19.1%)の割合が高くなっている。

支援体制【認知症以外】入院患者

問 今後、どのような支援体制が必要ですか。(〇は2つまで)

【図表 3-55 支援体制】(複数回答)



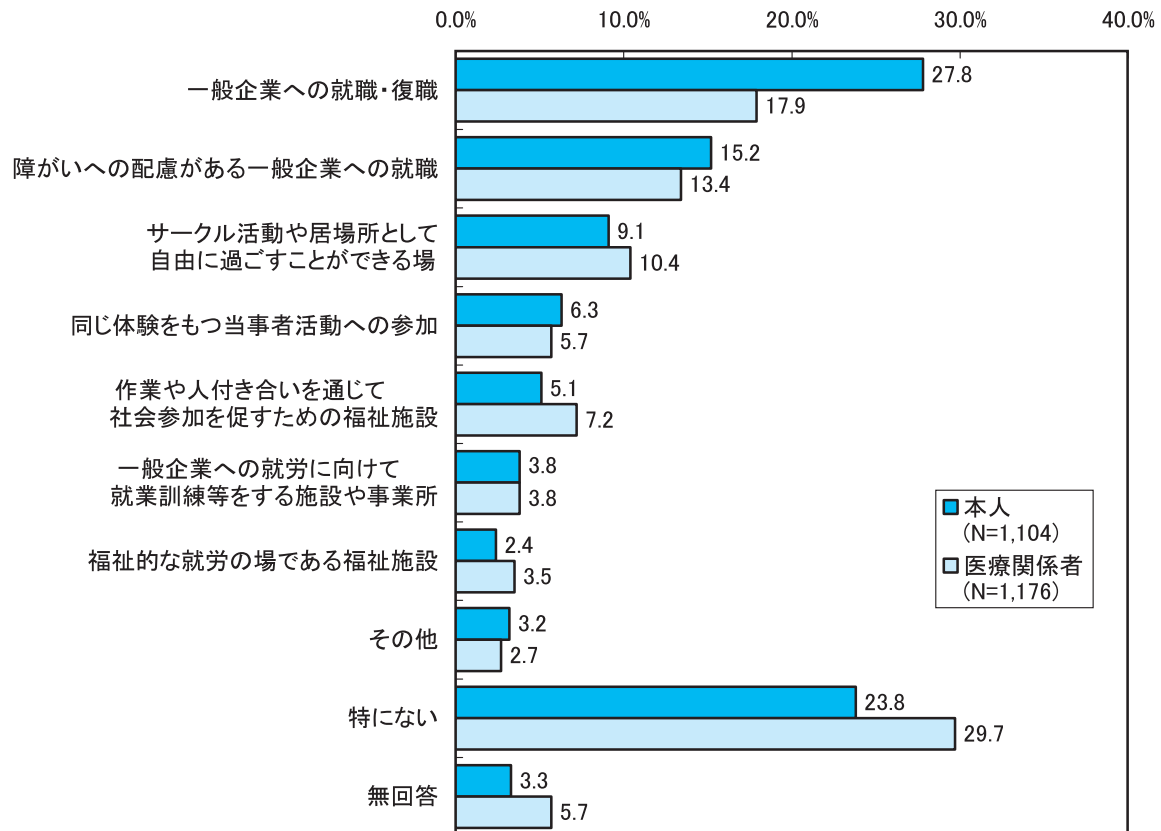
支援体制についてみると、医療関係者では「医師や看護師、精神保健福祉士などチームによる訪問支援」(40.5%)が4割と最も多く、次いで「生活保護や年金などの経済的支援」(29.2%)と「何でも相談できる総合相談窓口」(19.6%)がそれぞれ2~3割で続いている。

一方、本人では「生活保護や年金などの経済的支援」(34.0%)、「何でも相談できる総合相談窓口」(29.1%)の順で多くなっている。

日中活動や就労の支援【認知症以外】 外来患者

問 今後、どのような日中の活動の場が必要ですか。(○は1つだけ)

【図表 4-51 日中活動や就労の支援】



日中活動や就労に関する支援については、「特にない」を除くと、本人・医療関係者ともに「一般企業への就職・復職」(本人：27.8%，医療関係者：17.9%)が多く、次いで「障がいへの配慮がある一般企業への就職」(本人：15.2%，医療関係者：13.4%)となっており、就労に関する支援が上位にあがっている。

## 自由意見 外来患者

### 外来患者からの意見・要望

保健福祉医療制度等に対する意見・要望を自由記述形式で質問したところ、外来患者の154人（記入率：13.9%）から意見・要望をいただいた。

意見・要望を内容ごとに分類すると、「就労支援の充実」（28件）に関する意見・要望が最も多く、次いで「情報提供の充実・相談体制の整備」（27件）、「精神障がいの理解促進」（27件）となっている。

【図表 4-87 外来患者からの意見・要望（自由意見）の分類】

<記入者数：154/1,104人>

内容分類	件数 (複数回答)	主な意見
就労支援の充実	28 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 病院から地域活動支援センターや、各区にある作業所等の見学に連れて行って欲しいと思います。</li> <li>■ 短時間の就労（パートのような形）や機会がもっと多く提供されれば、自分の病気の状態に応じて働く事もできるようになると思う。</li> <li>■ 一般的にイメージされる、個人作業を行うようなものでなく、一般企業に復帰できる様な就労支援が欲しい。高度な判断を訓練できる様な仕組づくり。</li> </ul>
情報提供の充実・相談体制の整備	27 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 24 時間、電話相談できるところがあればいいと思う（現在はあっても話し中でほとんどつながらない）。また、相談施設を分かりやすく公表して欲しい。</li> <li>■ 存在を知らない施設・制度が多くあるので、広報活動に力を入れてほしい。</li> <li>■ 困ったとき、悩んだとき、気軽に相談はできない。施設やサービスはあっても、敷居が高く感じたり、利用しに行けなかったりする。家にいることが多いので、インターネットを通じた相談・支援サービスがもっとあったらいいと思う（電話ではうまく言えないし、時間が限られている）。</li> </ul>
精神障がいの理解促進	27 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 心の病気で会社を辞めざるを得なかった人がたくさんいます。もっと障がい者に配慮する会社が増えて欲しいし、そのような企業を支援するための対策をとって欲しいと思います。</li> <li>■ 精神障がい者は差別や偏見で見られるので、啓発教育の充実。</li> <li>■ 精神疾患の認知度が、あまりにも低いと思うので、もっと世間にも理解を深めてもらえる様な取組をして欲しい。しかし、曖昧な表現では余計に世間から差別や偏見を受けてしまうことになりかねないので、気をつけてほしい。</li> </ul>

内容分類	件数 (複数回答)	主な意見
医療環境の改善	26 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 精神科救急システムは、入院を前提としたものではなく通院でも利用できるようにしてほしい。</li> <li>■ 精神科に行った時、患者が多すぎて待ち時間が長いケースが多いと思う（病院にもよるが）。</li> <li>■ 24 時間体制の病院を作してほしい。</li> </ul>
自立支援の充実	11 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 一人住まいの障がい者のための援助がほしい。</li> <li>■ 障がいのため働けず、また親を亡くして不安がいっぱいの人達がたくさんいます。その人たちが自立できて安心できるような、環境を充実してほしいと思います。</li> </ul>
経済的負担の軽減	11 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公共施設・公共交通機関、ガス・電気・水道料金といった費用の補助を考えてほしい（減免など）。</li> <li>■ 症状がだいぶん快方致しました。診療費や薬にかかるお代はやはり、家計にやさしいものではありません。</li> </ul>
障害者年金の充実	9 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 障害者年金の受給をもっと幅広く、年齢制限を緩和してほしい。</li> </ul>
アンケートについて	7 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ このアンケートを読むのは難しかったし、他の障がい者について考える事も難しかった。</li> </ul>
在宅サービスの充実	6 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 買い物の援助をしてほしい。</li> </ul>
精神保健福祉手帳のサービスの拡大	5 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 三障がい統一の法的根拠を元に、他の障がいと区別されることのないサービスの向上。</li> </ul>
職員の資質向上・処遇改善	5 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 窓口に来たらまずゆっくりと話す事に集中してください。</li> </ul>
受診の促進	5 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 心療内科に来るのに最初は不安がありました。もっと敷居が低くなるように、情報を多くの人知ることが大切だと感じました。</li> </ul>
家族に対する支援の充実	4 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 患者本人だけでなく、家族へのサポートも増えればいいと思います。</li> </ul>
手続きの簡素化	3 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 医療支援を受けていますが年 1 回の更新に保健所まで行くのは大変です。体調を悪くて通院しているので病院で手続きできるようにしてほしいです。</li> </ul>
児童に対する支援の充実	2 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 息子は、高校で教師による偏見、体罰の為、不登校、うつ病になり、現在通院治療中。成長していく子どもを大切にしない社会に未来はないと思う。まず、軽い障がいでも社会に適応できるようにしてほしい。</li> </ul>
その他	24 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 頼り所のない人にとって、いろいろと助けて頂ける機会を頂いて、不安を軽くして頂いて、大変感謝しております。</li> </ul>



## 入院患者からの意見・要望 **入院患者**

保健福祉医療制度等に対する意見・要望を自由記述形式で質問したところ、入院患者の114人（記入率：24.8%）から意見・要望をいただいた。

意見・要望を内容ごとに分類すると、「医療環境の改善」（23件）に関する内容が最も多く、次いで「情報提供の充実・相談体制の整備」（16件）、「精神障がい者の理解促進」（14件）となっている。

【図表3-69 入院患者からの意見・要望（自由意見）の分類】

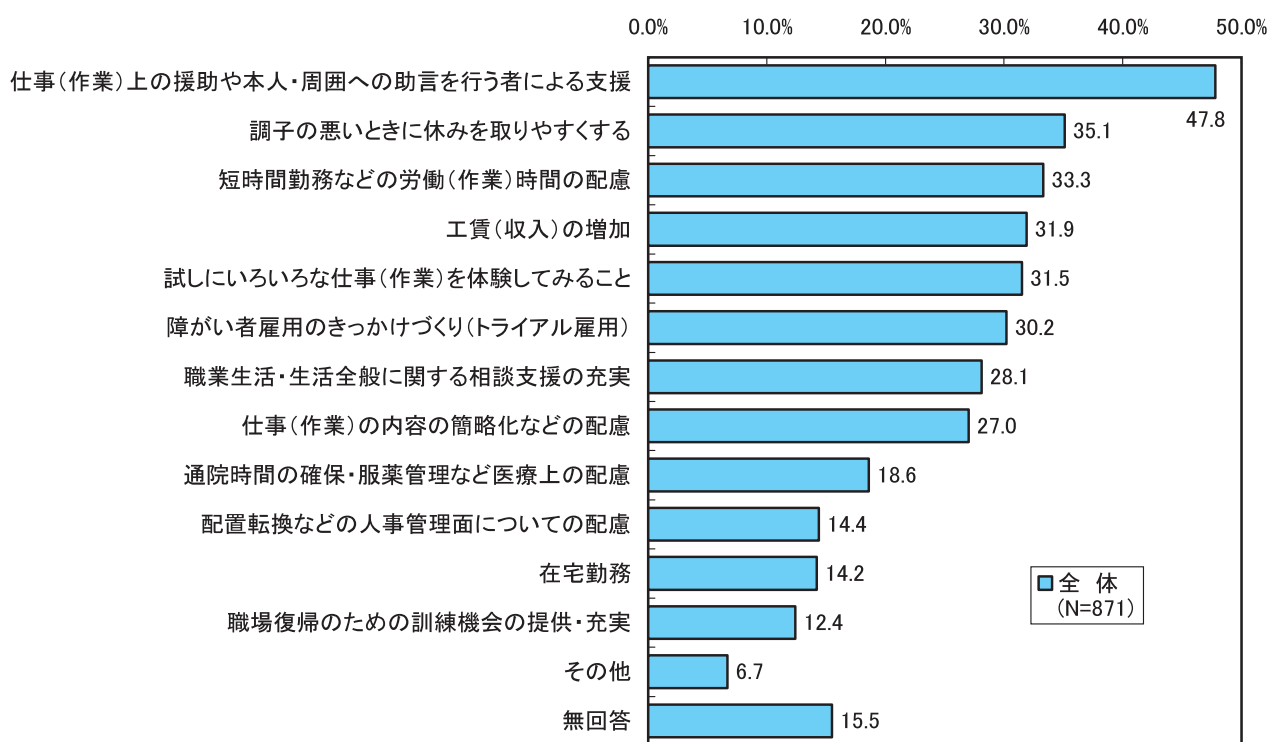
<記入者数：114/459人>

内容分類	件数 (複数回答)	主な意見
医療環境の改善	23件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 困った時、すぐ連絡できるような病院であってほしい。</li> <li>■ もっと病気のことを説明してもらいたい。具体的に症状がどうなっているのかとか、もうここまで治っていると、アドバイスしてほしい。</li> <li>■ 長期入院できるようにしてほしい。</li> </ul>
情報提供の充実・相談体制の整備	16件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 不安な事を積極的に相談できるような体制を作ってほしい。</li> <li>■ 一人暮らしになった時に社会保障の仕組みについて分かりやすく教えてほしい。また、いろんな手続きの仕方やタイミングを教えてほしい。法律の変動についていけないので誰かに相談したい。</li> </ul>
精神障がいの理解促進	14件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 偏見をなくす事から始めてほしい。</li> <li>■ 障がいについて、一般の方に分かりやすく説明が出来る方を多くしてほしい。</li> </ul>
自立支援の充実	12件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 障がいがある人でも生活・就労が安定できるまちづくりをお願いしたいです。</li> <li>■ アパートに入る時の支援をしてほしい。</li> </ul>
経済的負担の軽減	11件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生活する為の所得について心配。</li> <li>■ 医療費公費負担制度の充実。</li> </ul>
障害者年金の充実	11件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 障害者年金をもっと利用しやすく、分かりやすい制度にしてほしい。</li> <li>■ 病気で就職が厳しいのに病名によって障害者年金が受給できないのは経済的にとても苦しく、生活も不安です。</li> </ul>
就労支援の充実	8件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 障がいを持つ人が働ける場を増やしてほしい。また、同じ職場で長続きできるような援助が欲しい。</li> </ul>
職員の資質向上・処遇改善	8件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事務的な対応で、思いやりが見受けられない。</li> </ul>
家族に対する支援の充実	3件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 患者を保護している両親への支援の充実。</li> </ul>
精神保健福祉手帳のサービスの拡大	2件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 身体・知的障がい者は割引があるのに、精神障がい者にはないのが理解できない。</li> </ul>
その他	26件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ アンケートを書いている時、保健福祉医療制度のことが少しわかった。またできたらアンケートを書きたい。</li> </ul>

障がい者の就労支援として必要なこと **知的・者**

問 2 2 どのような働き方や制度があれば、障がいのある人が働きやすいと思いますか。  
(○はあてはまるものすべて)

【図表 6-57 障がい者の就労支援として必要なこと】



「仕事上の援助や本人・周囲への助言を行う者による支援」(47.8%)が4割を超えて最も多く、次いで「調子の悪いときに休みを取りやすくする」(35.1%)、「短時間勤務などの労働時間の配慮」(33.3%)等が3割台で続いている。

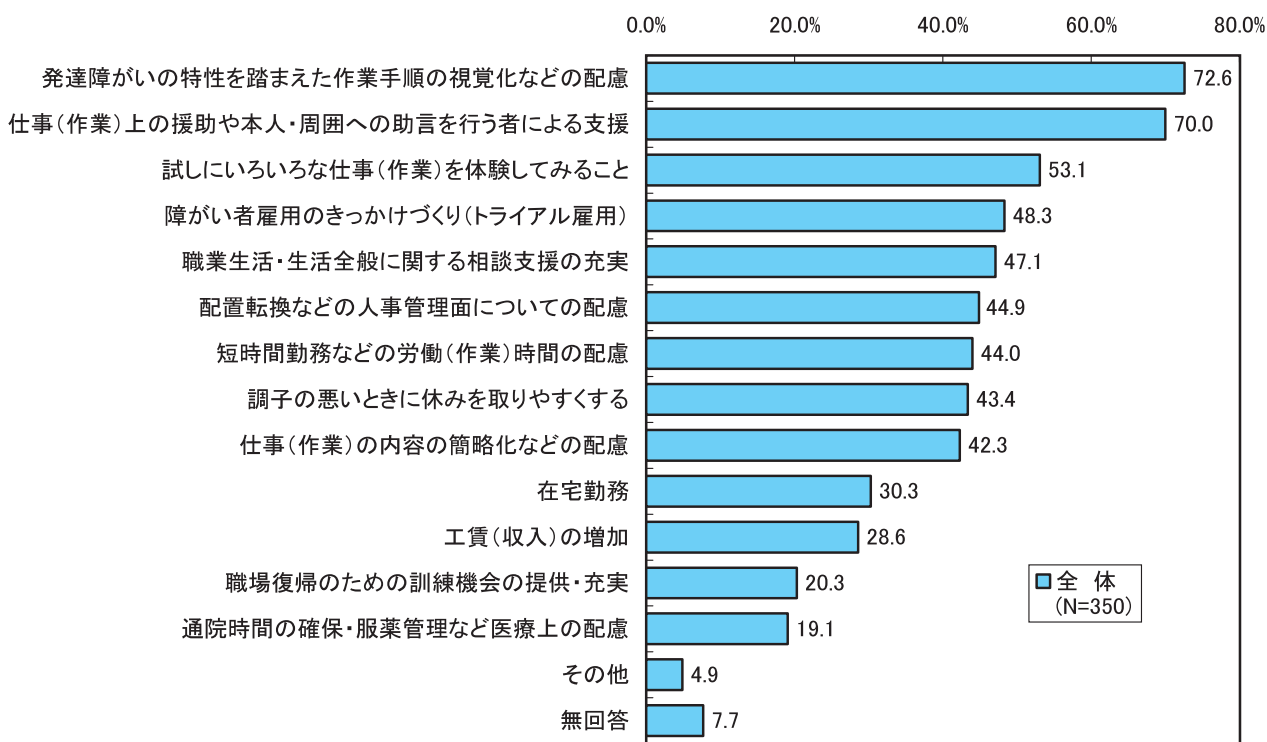
年齢別にみると、30歳代以下の若年層では他に比べて「仕事上の援助や本人・周囲への助言を行う者による支援」や「障がい者雇用のきっかけづくり」、「試しにいろいろな仕事を体験してみることに」、「職業生活・生活全般に関する相談支援の充実」等の割合が高くなっている。

手帳判定別にみるとB2の軽度者では他に比べて「試しにいろいろな仕事を体験してみることに」や「職業生活・生活全般に関する相談支援の充実」、「職場復帰のための訓練機会の提供・充実」等の割合が高くなっている。

③ 発達障がい者の就労支援として必要なこと **発達**

問 28 どのような働き方や制度があれば、発達障がいのある人が働きやすいと思いますか。  
(○はあてはまるものすべて)

【図表 8-62 発達障がい者の就労支援として必要なこと】



「発達障がいの特性を踏まえた作業手順の視覚化等の配慮」(72.6%)と「仕事上の援助や本人・周囲への助言を行う者による支援」(70.0%)が7割台と多く、次いで「試しにいろいろな仕事を体験してみる」(53.1%)、「障がい者雇用のきっかけづくり」(48.3%)、「職業生活・生活全般に関する相談支援の充実」(47.1%)が半数前後で続いている。

年齢別にみると、30・40歳代では他の年代に比べて「通院時間の確保・服薬管理など医療上の配慮」(35.7%)や「職場復帰のための訓練・機会の提供・充実」(33.3%)等の割合が高い。

発達障がいの診断別にみると、自閉症のみの人には他に比べて「仕事上の援助や本人・周囲への助言を行う者による支援」(86.7%)や「発達障がいの特性を踏まえた作業手順の視覚化等の配慮」(84.4%)等の割合が高く、発達障がいの重複者では「工賃(収入)の増加」(42.5%)や「通院時間の確保・服薬管理など医療上の配慮」(27.5%)等の割合が高い。

療育手帳の有無別にみると、療育手帳を所持していない人(知的障がいを伴わない人)は、所持している人(知的障がいがある人)に比べて「在宅勤務」(34.5%)等の割合が高い。

### 福祉サービスの利用意向

- ◎ 福祉サービスの利用意向(「現在利用している」+「必要で利用したい」の割合)は、身体障がい者では「居宅介護(ホームヘルプ)」で1割強(13.4%)となっているほかはどのサービスも1割未満であり、他の障がいに比べて利用意向が全般的に低い。知的障がい者では「就労継続支援」(34.7%)、障がい児では「日中一時支援」(33.6%)や「移動支援(ガイドヘルプ)」(28.2%)等の利用意向が高い。また、身体・知的重度重複障がい者(64歳以下)は、他の障がいに比べて全般的に利用意向が高く、特に「短期入所」(36.6%)や「移動支援(ガイドヘルプ)」(34.1%)、「生活介護」(34.1%)、「居宅介護(ホームヘルプ)」(32.9%)で3割を超えて高い。【→図表3-18, 身82頁, 知151頁, 児212頁】
- ◎ 発達障がい児・者が必要だと思うサービス・施策について、『身の回り』『住居』分野で見ると、「グループホーム」(45.7%)や「健康管理、金銭管理などの日常生活支援」(43.7%)、「子どもの一時預かり」(42.9%)、「一人暮らしのための賃貸住宅のあっせん」(42.0%)、「子どもの短期宿泊」(41.1%)等の利用意向が高く、4割を超えている。【→発279頁】

【図表3-18 福祉サービスの利用意向(現在利用+必要で利用したい)】(%)

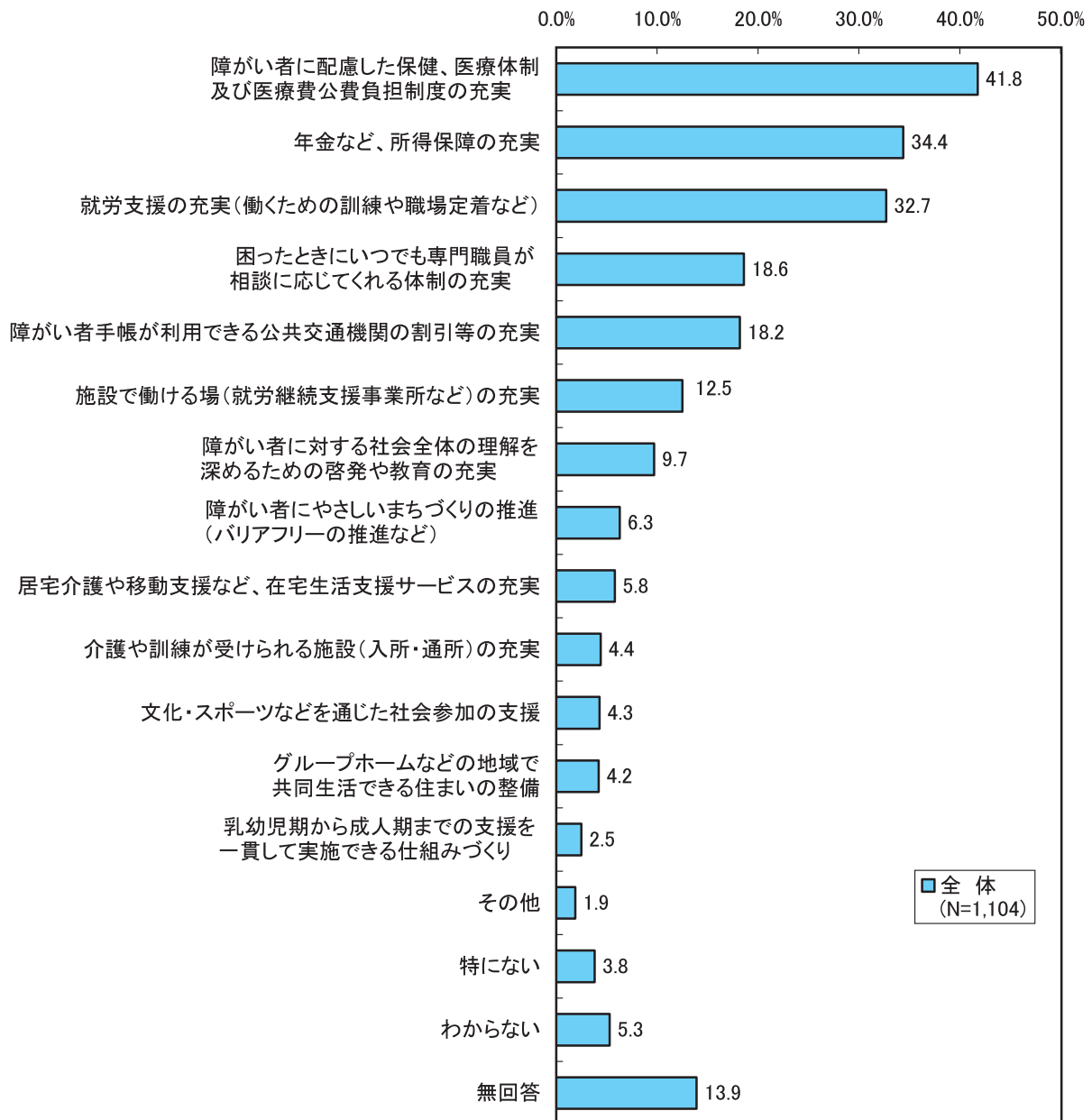
	調査数(人)	居宅介護「ホームヘルプ」	生活介護	児童デイサービス	短期入所	グループホーム・ケアホーム	自立訓練「機能訓練・生活訓練」	就労移行支援	就労継続支援	移動支援「ガイドヘルプ」	障がい者地域生活支援センターでの相談支援事業	日中一時支援	その他	無回答
身体障がい者	2179	13.4	5.5		4.4	5.4	5.0	1.3	2.9	4.9	3.9	3.0	1.3	71.2
64歳以下	739	11.2	5.7		3.7	1.8	5.5	3.1	7.7	7.3	3.9	3.5	0.7	74.7
65歳以上	1393	14.2	5.2		4.8	7.3	4.7	0.4	0.3	3.4	3.9	2.8	1.7	69.8
知的障がい者	871	14.7	16.4		16.2	8.6	12.4	3.3	34.7	17.3	11.9	14.0	2.2	40.2
身体知的重度重複障がい者(64歳以下)	164	32.9	34.1		36.6	6.1	12.8	0.6	29.9	34.1	13.4	27.4	3.7	29.3
障がい児	740	24.7	6.8	16.8	19.9	5.4	15.3	7.8	8.4	28.2	12.7	33.6	1.1	42.6

(注) 発達障がい児・者調査は該当設問なし(別形式でニーズを把握)。

障がい者福祉施策として、国や県、市に力を入れてほしいこと (本人アンケート) **外来患者**

問 障がいのある人が暮らしやすい社会をつくるために、国や県、市に、特に力を入れてほしいと思うことは何ですか。(〇は3つまで)

【図表 4-85 障がい者福祉施策として、国や県、市に力を入れてほしいこと】(複数回答)



障がい者福祉施策として国や県、市に力を入れてほしいことをたずねたところ、「障がい者に配慮した保健、医療体制及び医療費公費負担制度の充実」(41.8%)が最も多く、次いで「年金など、所得保障の充実」(34.4%)、「就労支援の充実」(32.7%)となっている。

年齢別にみると、「就労支援の充実」の割合は40歳代以下の年齢層で他に比べて高く、特に20歳代以下(47.5%)・30歳代(42.6%)では4割を超えている。

差別等を受けた経験, 内容

- ◎ 障がいがあるために差別を受けたり, 嫌な思いをした経験がある人(「よくある」+「時々ある」)は, 身体障がい者では1割台(18.3%)であるが, 知的障がい者(50.8%)や障がい児(51.1%), 発達障がい者(52.4%), 発達障がい児(56.1%)では半数を超えている。【→図表3-31, 身106頁, 知172頁, 児232頁, 発298頁】
- ◎ 差別等を受けた経験がある人にその内容をたずねたところ, すべての障がいで「学校や職場などの人たちから差別的な言葉を投げかけられたこと」「家の周りの人達から, 無視されたり, 差別的な扱いをされたこと」が上位5位内にあがっており, 特に発達障がい児・者では学校・職場等で差別的な言葉を受けた経験がある人の割合が5~6割前後と他の障がいに比べても高い。【→図表3-32, 身107頁, 知173頁, 児233頁, 発299頁】

【図表3-31 差別を受けたり, いやな思いをした経験】(%)

	調査数(人)	よくある	時々ある	ほとんどない	まったくない	無回答	あり	なし
身体障がい者	2179	3.2	15.1	39.3	32.6	9.8	18.3	71.9
64歳以下	739	5.3	25.7	41.0	22.2	5.8	31.0	63.2
65歳以上	1393	2.0	9.3	38.7	38.3	11.7	11.3	77.0
知的障がい者	871	14.7	36.1	30.3	8.2	10.8	50.8	38.5
障がい児	740	8.8	42.3	35.3	9.6	4.1	51.1	44.9
発達障がい者	126	13.5	38.9	28.6	9.5	9.5	52.4	38.1
発達障がい児	223	8.1	48.0	30.5	6.7	6.7	56.1	37.2

【図表3-32 差別を受けたり, いやな思いをした内容】(複数回答 14項目中の上位5項目)

	身体障がい者 (N=399)	64歳以下 (N=229)	65歳以上 (N=158)	知的障がい者 (N=442)	障がい児 (N=378)	発達障がい者 (N=66)	発達障がい児 (N=125)
1位	障がいを理由とした不採用や解雇 (20.6%)	障がいを理由とした不採用や解雇 (28.4%)	家の周りの人達から, 無視されたり, 差別的な扱いをされたこと (20.3%)	学校や職場などの人たちから, 差別的な言葉を投げかけられたこと (35.3%)	施設や学校の職員の対応で不愉快な思いをしたこと (37.6%)	学校や職場などの人たちから, 差別的な言葉を投げかけられたこと (48.5%)	学校や職場などの人たちから, 差別的な言葉を投げかけられたこと (66.4%)
2位	その他 (17.5%)	学校や職場などの人たちから, 差別的な言葉を投げかけられたこと (22.3%)	施設や学校の職員の対応で不愉快な思いをしたこと (13.9%)	家の周りの人達から, 無視されたり, 差別的な扱いをされたこと (28.1%)	家の周りの人達から, 無視されたり, 差別的な扱いをされたこと (36.5%)	その他 (27.3%)	家の周りの人達から, 無視されたり, 差別的な扱いをされたこと (27.2%)
3位	学校や職場などの人たちから, 差別的な言葉を投げかけられたこと (16.3%)	その他 (21.0%)	その他 (13.3%)	その他 (19.7%)	学校や職場などの人たちから, 差別的な言葉を投げかけられたこと (36.0%)	職場の上司や同僚からの不当な扱い (21.2%)、	その他 (25.6%)
4位	家の周りの人達から, 無視されたり, 差別的な扱いをされたこと (15.8%)	職場の上司や同僚からの不当な扱い (18.8%)	障がいを理由とした不採用や解雇 (10.8%)	職場の上司や同僚からの不当な扱い (16.7%)	その他 (21.2%)	家の周りの人達から, 無視されたり, 差別的な扱いをされたこと (21.2%)	病院等で診察を断られたこと (10.4%)
5位	職場の上司や同僚からの不当な扱い (13.5%)	家の周りの人達から, 無視されたり, 差別的な扱いをされたこと (12.7%)	特にない (10.8%)	障がいを理由とした不採用や解雇 (14.7%)	相談機関・窓口で話をきちんと聞いてくれなかったこと (15.9%)	相談機関・窓口で話をきちんと聞いてくれなかったこと (15.2%)	相談機関・窓口で話をきちんと聞いてくれなかったこと (8.0%)